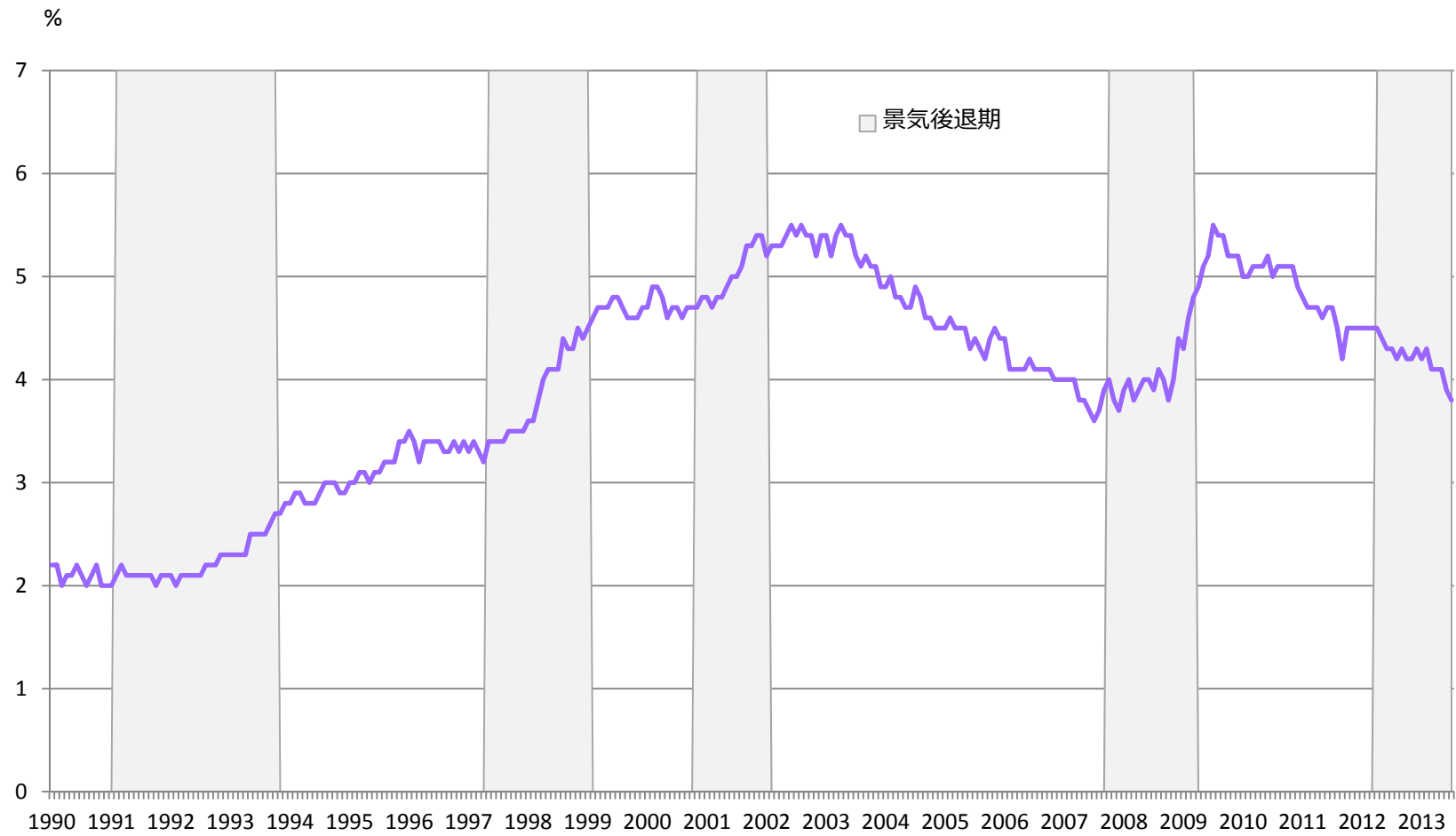


- 1990年代以降の失業率

完全失業率「労働力調査報告」
(月次)

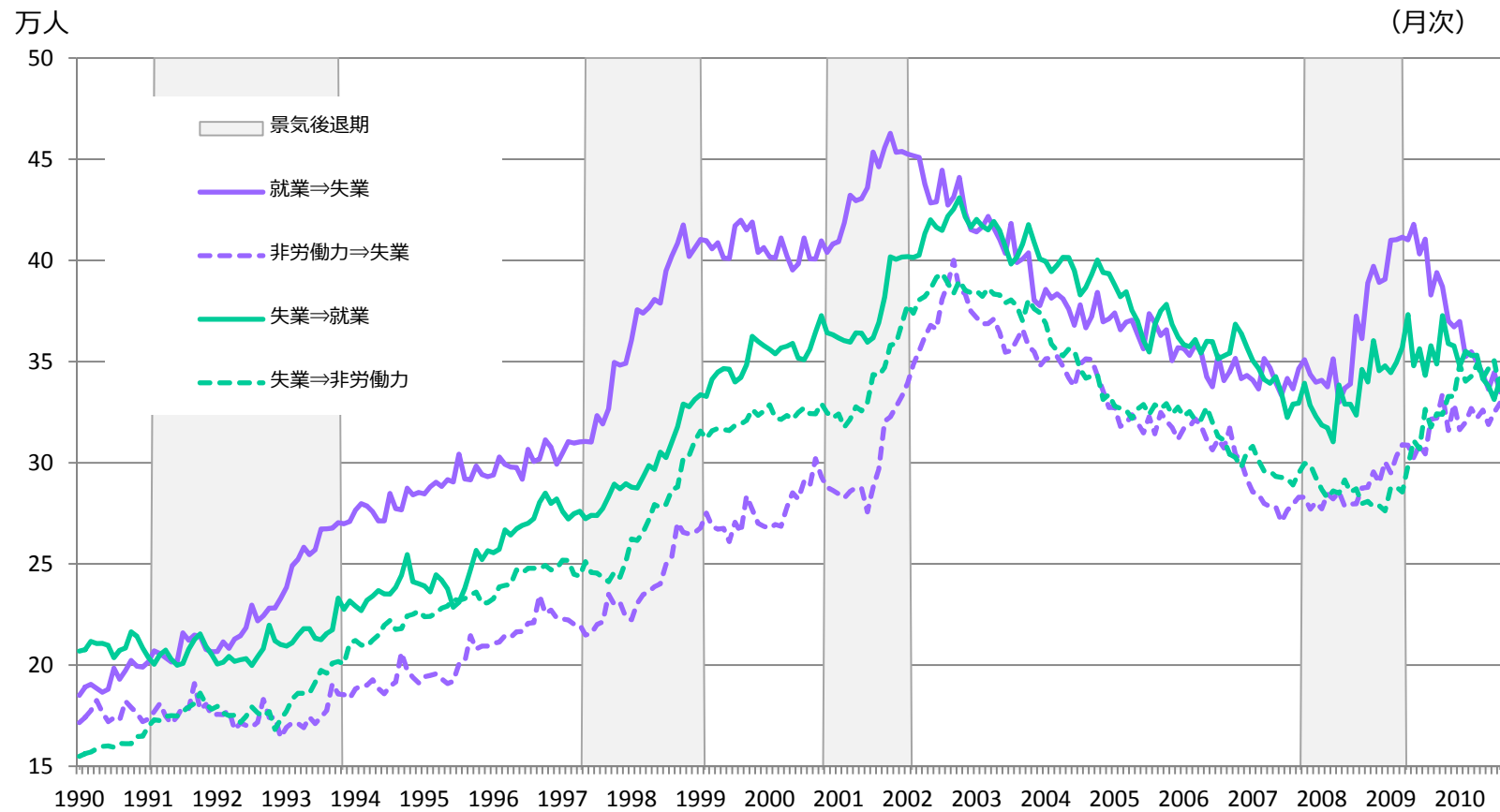
図12



失業への流入と失業からの流出

- 照山博司「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』April-2010.
- Teruyama,H. "Japan's labor market and the rise in unemployment since 1990," Fondation France-Japon de l'EHESS October-2012.

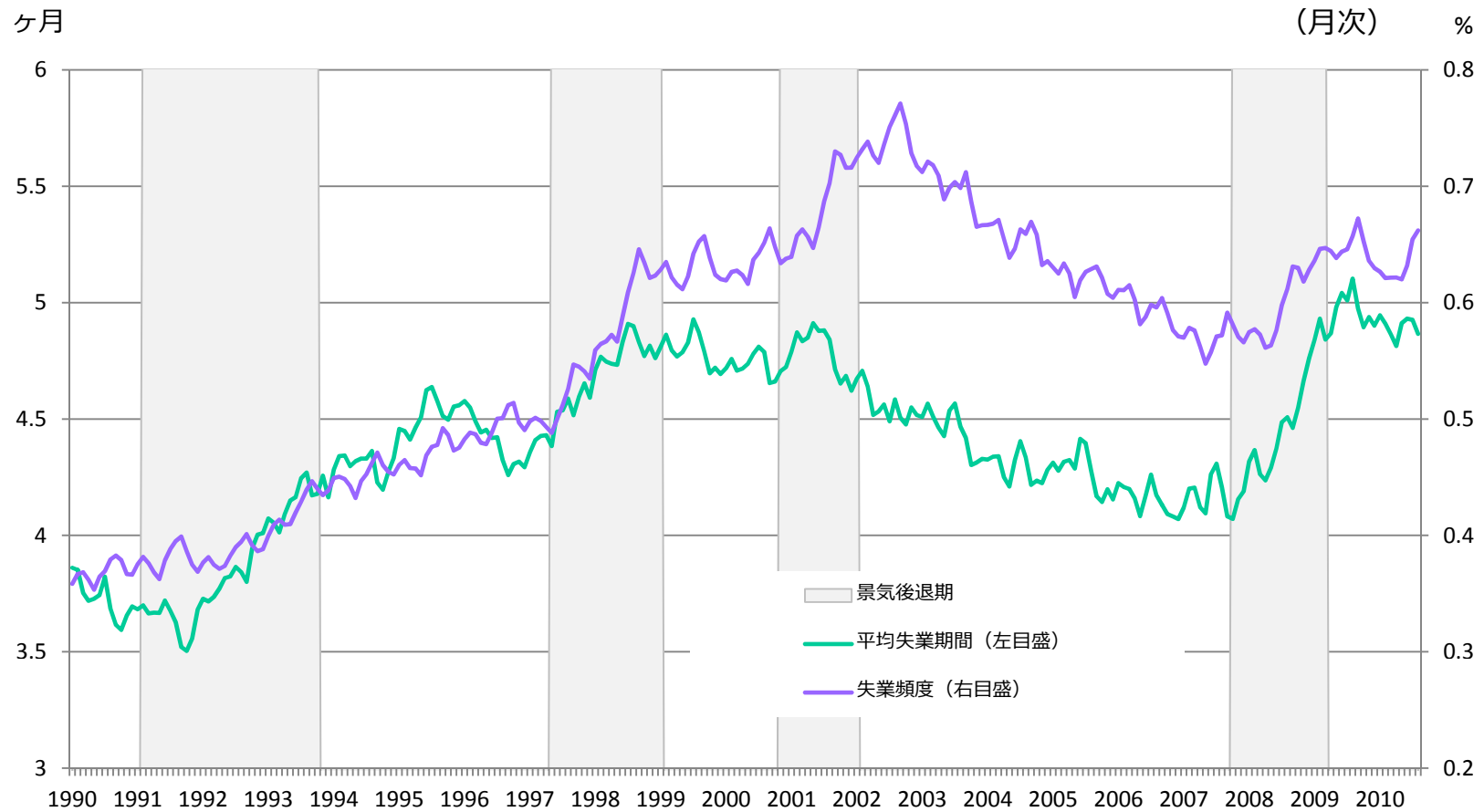
図13



● 失業継続期間と失業頻度

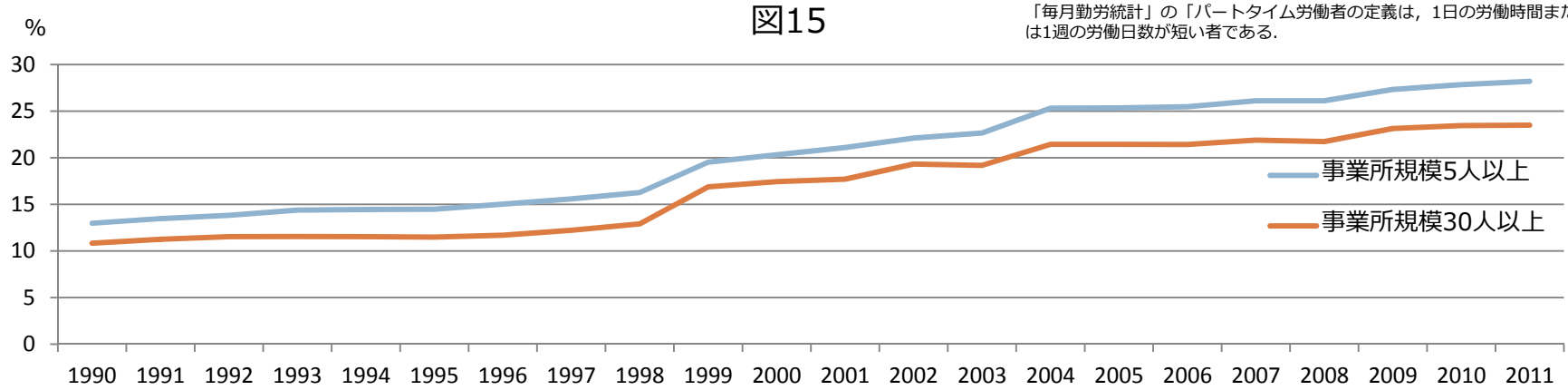
- 照山博司「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』April-2010.
- Teruyama, H. "Japan's labor market and the rise in unemployment since 1990," Fondation France-Japon de l'EHESS October-2012.

図14



- 「非正規雇用」の増加
- パートタイム労働者比率（毎月勤労統計）

パートタイム比率 規模5人以上 調査産業計「毎月勤労統計」
雇用形態別雇用者数「労働力調査（詳細）」
（年次）



- 非正規労働者数（労働力調査）

図16

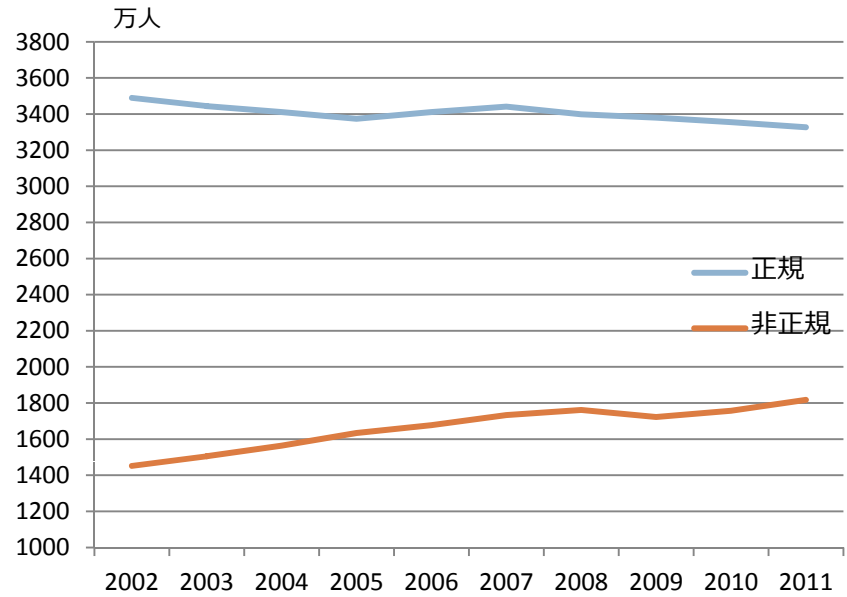
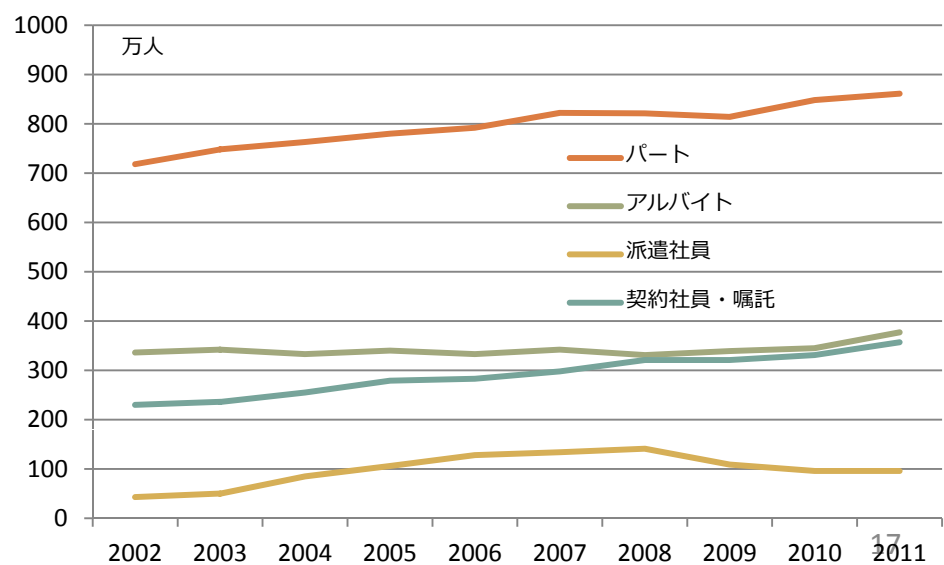


図17

勤め先での呼称による。正規の職員・従業員以外を、非正規の職員・従業員とする。



- 2003年～2011年の就業形態別雇用増減
- 労働力調査

図18

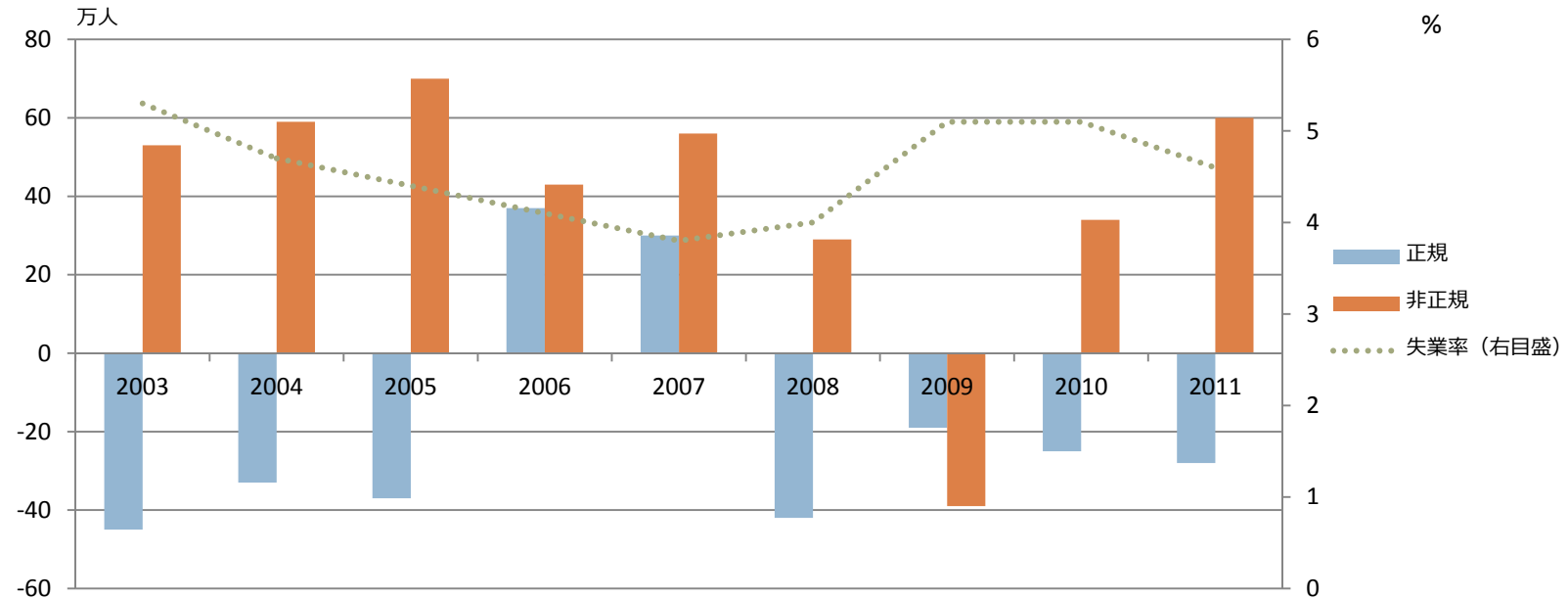
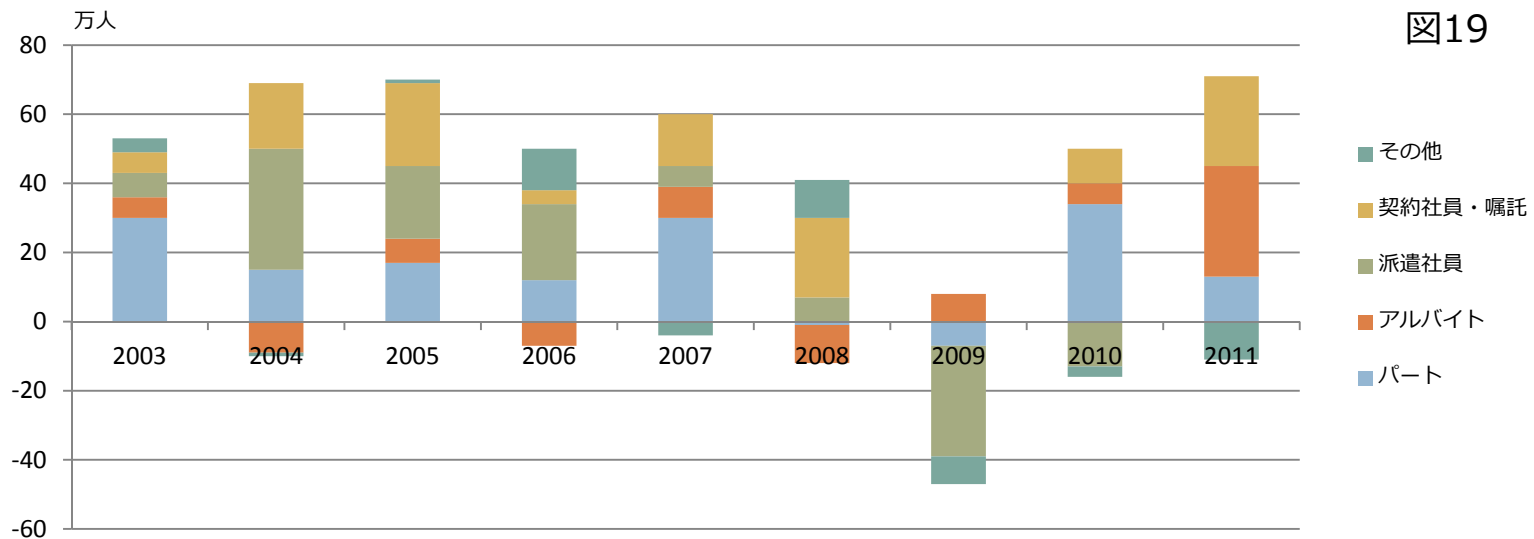


図19



- 「非正規雇用」増加と賃金変動
- 「毎月勤労統計」により，年間平均現金給与の変化率を，一般労働者の賃金変化，パートタイム労働者の賃金変化，パートタイム労働者比率の変化の貢献度に分解する。

w_t^n : 一般労働者現金給与総額(年平均)

w_t^p : パートタイム労働者現金給与総額(年平均)

Θ_t : パートタイム労働者比率(年平均)

全労働者平均の現金給与総額を w_t として，その変化率は

$$\begin{aligned} \frac{w_t - w_{t-1}}{w_{t-1}} &= \frac{\left[(1 - \Theta_t) w_t^n + \Theta_t w_t^p \right] - \left[(1 - \Theta_{t-1}) w_{t-1}^n + \Theta_{t-1} w_{t-1}^p \right]}{w_{t-1}} \\ &= \frac{(1 - \Theta_{t-1}) \Delta w_t^n + \Theta_{t-1} \Delta w_t^p + \Delta \Theta_t (w_{t-1}^p - w_{t-1}^n) + \Delta \Theta_t \Delta (w_{t-1}^p - w_{t-1}^n)}{w_{t-1}} \\ &\simeq \frac{(1 - \Theta_{t-1}) \Delta w_t^n + \Theta_{t-1} \Delta w_t^p + \Delta \Theta_t (w_{t-1}^p - w_{t-1}^n)}{w_{t-1}} \end{aligned}$$

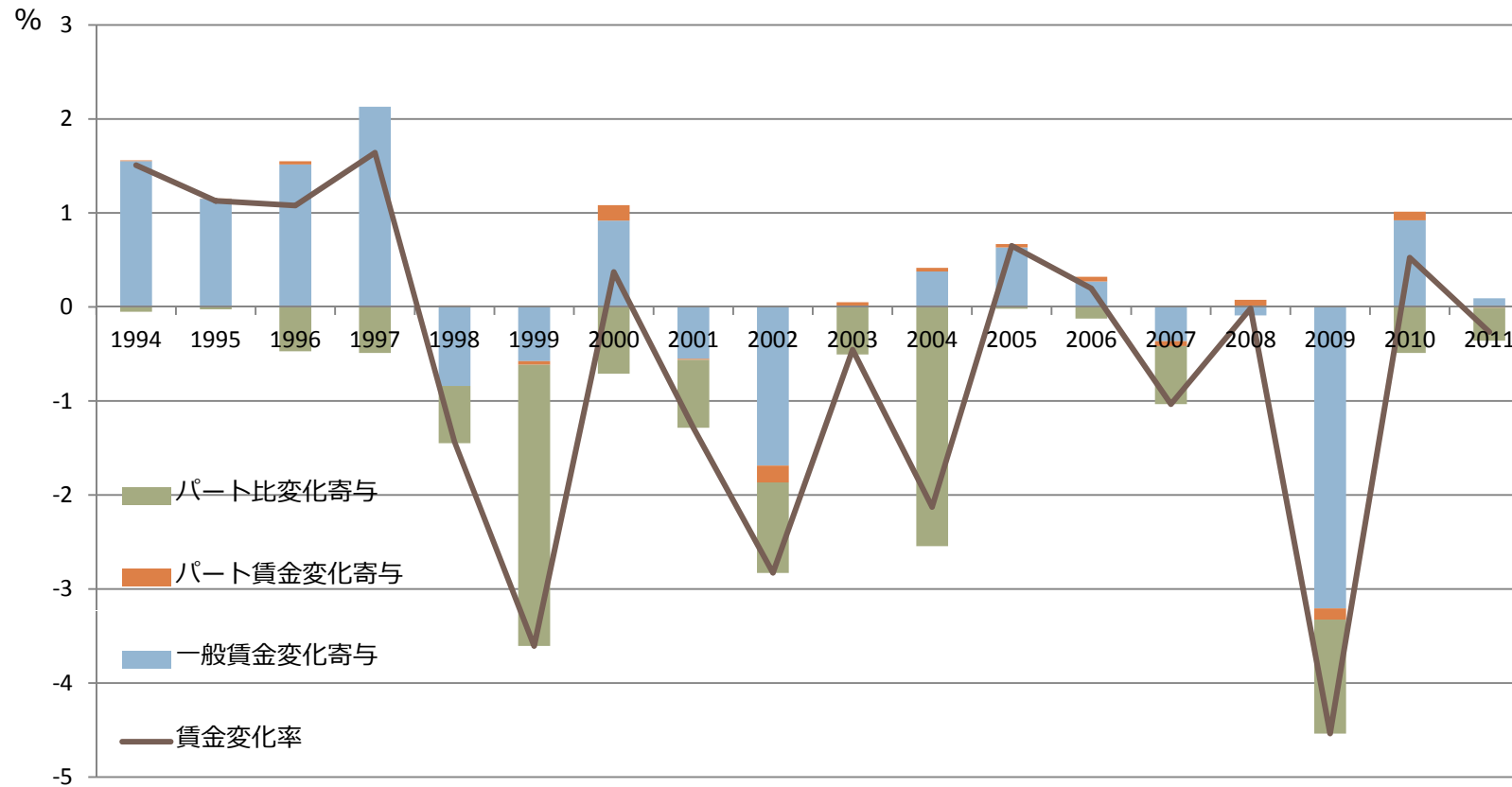
分子，第1項は一般労働者賃金変化，第2項はパートタイム労働者賃金変化，第3項はパートタイム労働者比率の変化の貢献分である。

「非正規雇用」増加と賃金変動

パートタイム比率
賃金指数（現金給与総額）一般労働者
賃金指数（現金給与総額）パートタイム労働者
規模5人以上 調査産業計「毎月勤労統計」

(年次)

図20



「毎月勤労統計」5人以上事業所規模の月間パートタイム労働者比率，一般労働者およびパートタイム労働者賃金指数（現金給与総額）の年平均値を用いて計算した。なお，賃金を加重平均するに当たっては，2011年の水準を用いて指数から賃金額を復元している。

- 企業業績⇒賃金⇒雇用への波及過程
- VAR分析（四半期）

- 「法人企業統計」売上高（企業物価で実質化）
- 「毎月勤労統計」総労働時間，所定内給与（消費者物価で実質化），雇用者数，パートタイム比率

同時点相関の制約

$$A_0 = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & 0 & 0 \\ a_{21} & 1 & 0 & 0 & 0 \\ a_{31} & a_{32} & 1 & 0 & 0 \\ a_{41} & a_{42} & a_{43} & 1 & 0 \\ a_{51} & a_{52} & a_{53} & a_{54} & 1 \end{pmatrix} \quad X_t = \begin{pmatrix} \ln(s) \\ \ln(e) \\ part \\ \ln(w) \\ \ln(h) \end{pmatrix}$$

s : 売上高，「法人企業統計」

e : 労働者数， $part$: パートタイム労働者比率，

w : 所定内給与（1人当たり）， h : 総労働時間（1人当たり）

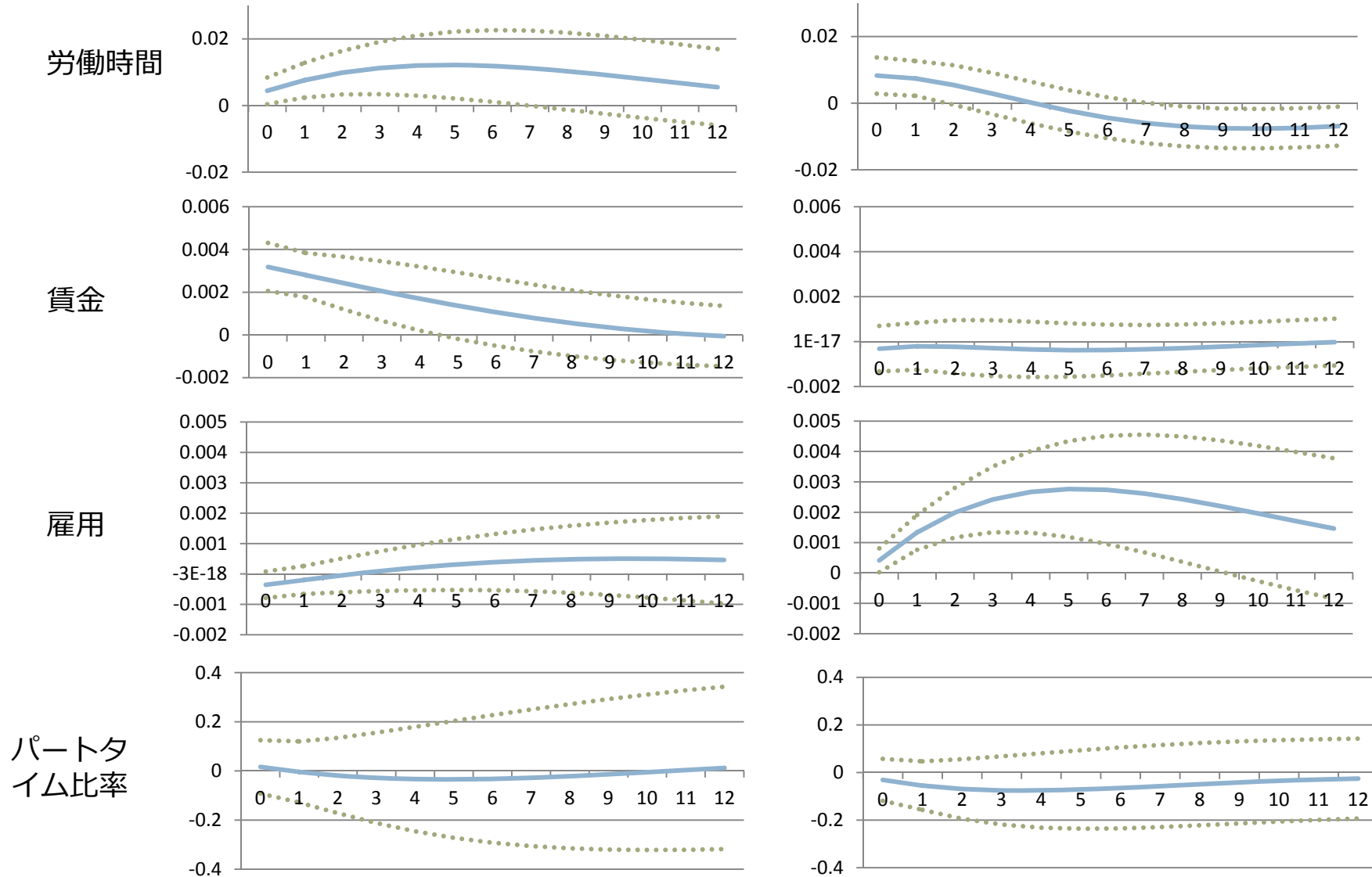
5人以上規模の事業所「毎月勤労統計」四半期平均値に集計

• 売上高のショックに対するインパルス応答

図21

1990:Q1-2000:Q4

2001:Q1-2012:Q4



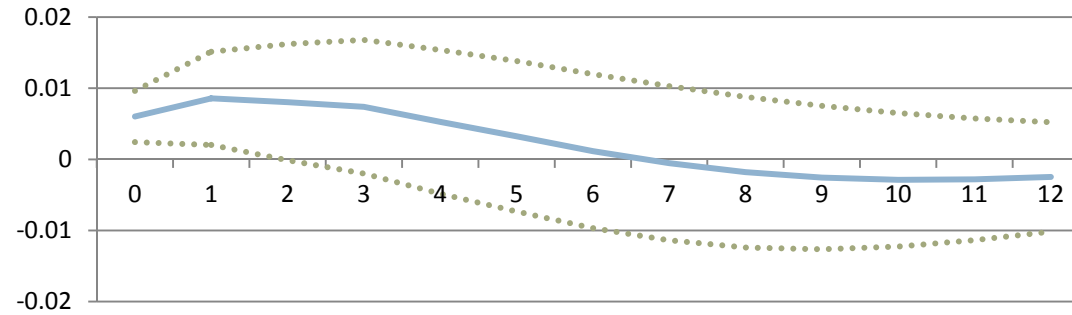
点線は、95%信頼区間.

- 1970年代～1980年代

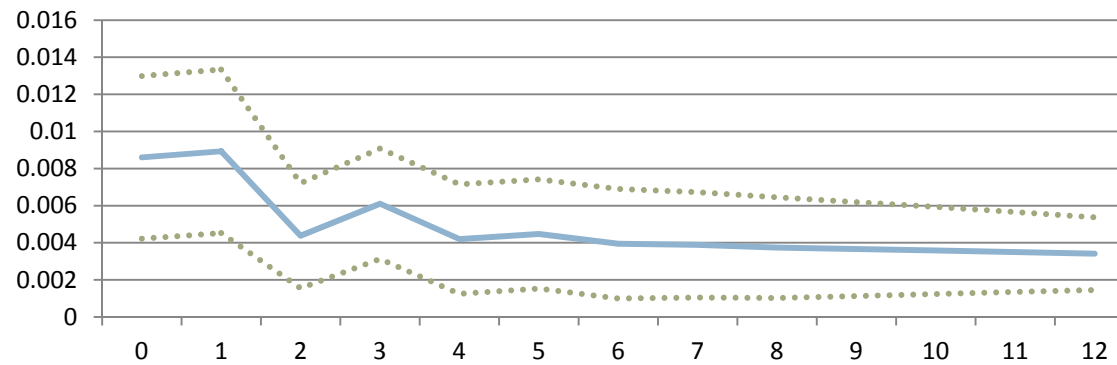
1970:Q1-1990:Q4

図22

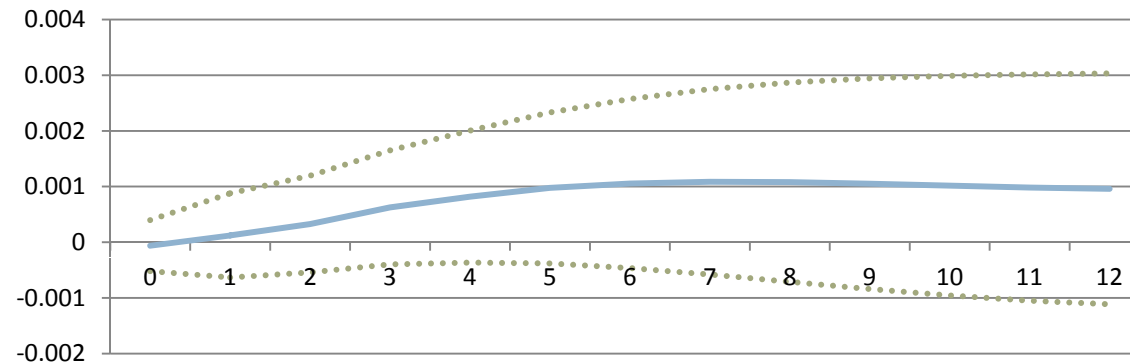
労働時間



賃金



雇用



1980年以前については、賃金は「現金給与総額」、事業所規模は30人以上.